

# 平成 15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15年 5月 27日

上 場 会 社 名 **シロキ工業株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 7243

本社所在都道府県

(URL <http://www.shiroki.co.jp>)

愛知県

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 木場 軍司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大石 勝美 TEL (0533) 93 - 1269

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 ( 平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日 )

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	113,924	14.2	6,033	90.1	5,475	60.1
14年 3月期	99,767	3.4	3,173	0.4	3,420	10.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,338	39.9	25.56	-	11.2	7.4	4.8
14年 3月期	1,671	156.0	18.79	-	8.6	4.7	3.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 141 百万円 14年 3月期 18 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 88,925,669 株 14年 3月期 88,999,417 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	74,684	21,853	29.2	245.14
14年 3月期	72,589	19,880	27.4	223.39

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15年 3月期 88,877,481 株 14年 3月期 88,995,824 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	10,548	5,597	2,406	7,009
14年 3月期	6,399	2,844	3,914	4,627

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 ( 平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,900	1,200	700
通 期	110,000	3,500	1,800

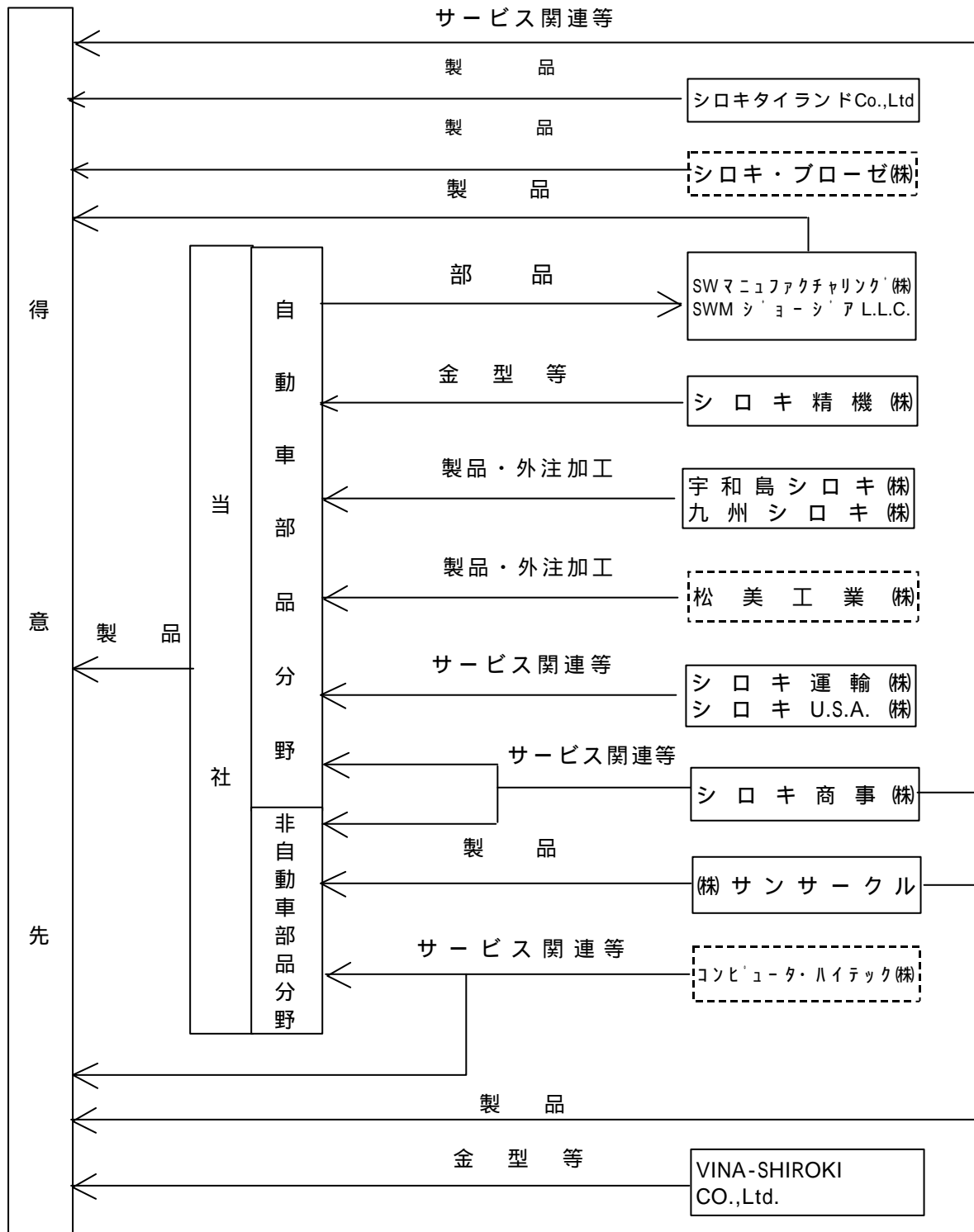
( 参考 ) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 20 円 24 銭

( 注 ) 上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知置きください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、ソーラーシステム・列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

これらを系統図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「広い視野に立ち時流に先んじて優れた商品とサービスを提供し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案した利益配分を行うという基本方針をとっております。

当中間期の配当につきましては見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、上記の方針に基づき昨年度より1円増配の1株当たり5円とさせて頂く予定であります。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った事業展開と技術開発力確保、経営の効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレートガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役14名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役が2名です。また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

### 4. 会社の経営戦略と対応すべき課題

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは今春、従来の5ヵ年計画を見直し、05年度までの「中期経営計画」を新たに策定致しました。その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業のソーラー事業、シート事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

(1) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質への転換と定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

## (2) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実施、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指します。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループ総合力を高める企業活動を展開してきております。

## (3) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞り込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでいます。また、ソーラー事業は環境商品として太陽熱エネルギー分野に資源を集中し、当社独自の集熱方式により業界での優位性確立に取り組んで参りましたが、太陽光システムが主流となる等多様化してきており、事業展開の見直しを図っております。

## (4) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品のグローバル供給体制の構築と、世界1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するためにタイ・中国等への独自進出だけでなく、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を検討、推進しております。

## (5) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

## (6) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品(シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング)の更なる競争力向上とその周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた、世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

## 5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は東京急行電鉄(株)を中核とする東急グループの一員であり、東急グループ経営理念・経営戦略に沿った経営を行っております。また、自動車部品事業で約60%を納めておりますトヨタ自動車(株)をはじめとするトヨタグループにもその戦略に合致したモノづくりを進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国、アジア向けを中心に自動車や電子部品などの輸出が増加し、鋳工業生産も増加に転じるなど、穏やかな景気回復の兆しの一部に見られました。反面、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費は低迷を続けました。さらに、世界的な株価低迷やイラク情勢などからくる先行きへの不安も高まり、景気は依然回復しないまま混迷を深めて推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内の新車販売台数は期前半において低迷したものの、期後半からはスモールカーブームを背景に自動車メーカー各社の相次ぐ新車投入と販売努力により堅調さを取り戻し、通期では前年実績をわずかながらも上回りました。輸出は自動車市場が依然堅調な北米と景気回復の基調にあるアジア向けを中心に好調に推移し、国内生産も前年度実績を上回るものとなりました。

自動車メーカーにおきましては、世界市場での生き残りをはかるべく東南アジアでの生産拡大や中国での現地生産の開始・拡大などに取り組み、世界市場でのシェア拡大を目指した海外生産を加速し、国際競争は従来にも増して熾列化してまいりました。自動車部品業界では、世界市場に対応した開発・生産・供給体制の構築とコスト競争力の強化が迫られ、部品メーカー各社はグローバル化を加速するとともに、なお一層原価低減に取り組み、受注競争は世界を相手に今まで以上に激化する大変厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社は中期経営計画を基に構造改革を着実に進めるとともに、引き続き収支改善活動と業務改革に取り組み、企業体質の強化をはかりました。また昨年12月、ドア事業部を新設し経営資源の主力5製品への集中を一段と進めると同時に、世界市場に対応した高品質・高機能・低コストの世界No.1製品づくりに努め、国際競争力の強化をはかりました。

国内におきましては、昨年7月に九州シロキ(株)(北九州市)の操業を開始し、九州地区での受注拡大に対応するとともに、国内生産体制の最適化に取り組みました。一方海外におきましては、昨年11月、タイの現地子会社であるシロキタイランド(株)でウインドレギュレータの現地生産を開始し、同時に本年8月の完成を目指して新工場建設に着工し、ASEAN地区における生産体制の強化をはかりました。また本年3月、中国・江蘇省昆山市に工場進出を決定し、自動車メーカーの中国における生産拡大への対応に着手しました。これらの取り組みによって、当社ではアジアでの生産・供給体制の強化し世界4極市場(日本・アジア・アメリカ・ヨーロッパ)への対応を加速いたしました。ソーラー事業、シート事業などの非自動車部品分野におきましては、拡販活動に取り組みるとともに、原価改善をはかり収益改善に努めました。

こうした結果、当期の連結業績につきましては、得意先の好調な輸出による生産増と拡販活動による売上高の増加、及び米国子会社におけるドアサッシの生産開始等も寄与し、売上高は 1,139 億 2 千 4 百万円（前期比 14.2% 増）をあげることができました。

損益につきましては、全社をあげて徹底した合理化活動を展開し収益改善に努めた結果、営業利益は 60 億 3 千 3 百万円（前期比 90.1% 増）となりました。

また、営業外損益での米国子会社における為替差損 5 億 5 千 9 百万円の計上や、特別損益で役員退職慰労金引当金にかかる会計処理の変更による特別損失 2 億 4 千 4 百万円の計上などもありましたが、経常利益は 54 億 7 千 5 百万円（前期比 60.1% 増）、当期純利益は 23 億 3 千 8 百万円（前期比 39.9% 増）とそれぞれ増益になりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となっています。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による総合的な経済対策に景気回復の期待がかかりますものの、不良債権処理加速の影響や米国経済の減速、世界的な株安などの不安材料にイラク戦争による世界経済への懸念も加わり、企業の経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。自動車業界におきましては、景気低迷による消費者心理の冷え込みや北米への輸出減速が懸念されますところから、国内生産の伸張は難しいものと思われれます。自動車部品業界におきましてもこの影響を受けるとともに、自動車メーカーの海外現地生産拡大や部品の世界調達加速により、受注競争が一層激化するものと思われれます。

当社といたしましては、中期経営計画に沿った経営の効率化と企業体質の強化を一段と進めるとともに、世界 4 極市場への対応を引き続き加速し、市場をリードする魅力ある製品開発と世界 No.1 製品づくりによるシロキブランドの向上、および総原価低減活動の目標達成を重点に、国際競争力強化に取り組み、世界競争に勝ち残りをはかってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高 1,100 億円、営業利益 40 億円、経常利益 35 億円、当期純利益 18 億円を予定しております。

## 4 - ( 1 ) 連結比較貸借対照表

科 目 期 別	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	31,258	41.9	27,495	37.9	3,763
現金及び預金	7,031		4,933		2,098
受取手形及び売掛金	17,474		15,868		1,606
たな卸資産	3,704		4,048		343
前払費用	159		186		27
繰延税金資産	760		569		191
未収入金	1,311		1,239		72
その他の流動資産	1,025		805		220
貸倒引当金	208		155		52
固 定 資 産	43,425	58.1	45,094	62.1	1,668
有形固定資産	37,534	50.3	39,536	54.4	2,001
建物及び構築物	7,343		7,983		640
機械装置及び運搬具	21,381		22,776		1,394
工具器具及び備品	4,844		4,769		75
土地	2,977		2,920		56
建設仮勘定	988		1,087		98
無形固定資産	169	0.2	126	0.2	43
その他の無形固定資産	169		126		43
投資その他の資産	5,721	7.6	5,432	7.5	289
投資有価証券	817		972		154
長期貸付金	226		238		11
繰延税金資産	3,991		3,442		548
その他の投資	810		858		48
貸倒引当金	124		79		44
資 産 合 計	74,684	100.0	72,589	100.0	2,094

## 連結比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	48,002	64.3	29,672	40.9	18,329
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,653		16,170		1,482
短 期 借 入 金	3,205		5,649		2,444
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	20,591		606		19,984
未 払 金	3		12		8
未 払 法 人 税 等	1,609		1,087		522
未 払 費 用	1,669		1,619		49
賞 与 引 当 金	975		963		11
設 備 関 係 支 払 手 形	22		1,434		1,411
設 備 未 払 金	1,556		1,552		3
そ の 他 の 流 動 負 債	714		575		139
固 定 負 債	4,775	6.4	22,992	31.6	18,216
長 期 借 入 金	1,202		21,143		19,940
退 職 給 付 引 当 金	3,254		1,780		1,474
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	232		-	-	232
繰 延 税 金 負 債	45		-	-	45
そ の 他 の 固 定 負 債	40		68		28
負 債 合 計	52,777	70.7	52,664	72.5	113
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	53	0.1	44	0.1	8
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	7,460		7,460
資 本 準 備 金	-	-	9,699		9,699
連 結 剰 余 金	-	-	3,296		3,296
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	35		35
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	608		608
自 己 株 式	-	-	1		1
資 本 合 計	-	-	19,880	27.4	19,880
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	72,589	100.0	72,589
資 本 金	7,460	9.9	-	-	7,460
資 本 剰 余 金	9,699	12.9	-	-	9,699
利 益 剰 余 金	5,210	6.9	-	-	5,210
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34	0.0	-	-	34
為 替 換 算 調 整 勘 定	445	0.5	-	-	445
自 己 株 式	35	0.0	-	-	35
資 本 合 計	21,853	29.2	-	-	21,853
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	74,684	100.0	-	-	74,684

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	当 期 94,556 百万円	前 期 90,636 百万円
2.受取手形割引高	245 百万円	245 百万円
3.保証債務	695 百万円	839 百万円
4.自己株式	126,143 株	7,800 株

## 4 - (2) 連結比較損益計算書

科目		期別		当期 (14.4.1~15.3.31)		前期 (13.4.1~14.3.31)		比較増減		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%			
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	113,924	100.0	99,767	100.0	14,156	14.2		
		営業費用	100,205	88.0	89,115	89.3	11,089	12.4		
		売上原価	7,685	6.7	7,477	7.5	207	2.8		
		販売費及び一般管理費	6,033	5.3	3,173	3.2	2,859	90.1		
	営業外損益の部	営業利益								
		営業外収益	26		50		24			
		受取利息・配当金	854		1,074		219			
		その他の収益	880	0.8	1,125	1.1	244	21.7		
		計								
		営業外費用	597		765		168			
支払利息	841		112		728					
その他の費用	1,438	1.3	878	0.9	560	63.8				
計										
経常利益		5,475	4.8	3,420	3.4	2,055	60.1			
特別損益の部	特別利益	固定資産売却益	73		1,275		1,201			
		その他の特別利益	49		3		46			
		計	123	0.1	1,278	1.3	1,155	90.4		
	特別損失	退職給付費用	681		681		0			
		固定資産除却損	431		940		508			
		製品補償費	-		459		459			
		役員退職慰労引当金繰入	244		-		244			
		その他の特別損失	441		440		1			
		計	1,798	1.6	2,521	2.5	722	28.7		
	税金等調整前当期純利益		3,800	3.3	2,177	2.2	1,622	74.5		
法人税、住民税及び事業税		2,095	1.8	1,341	1.3	753	56.2			
法人税等調整額		647	0.6	835	0.8	188	-			
少数株主利益		12	0.0	0	0.0	13	-			
当期純利益		2,338	2.1	1,671	1.7	666	39.9			

## 4 - ( 3 ) 連結剰余金計算書

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (H14.4.1～H15.3.31)		前 期 (H13.4.1～H14.3.31)	
		百万円		百万円
連結剰余金期首残高		-		2,048
その他の剰余金期首残高	-			
連結剰余金減少高		-		424
配 当 金	-		356	
役 員 賞 与 金	-		68	
当期純利益		-		1,671
連結剰余金期末残高		-		3,296
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,699		-
資本剰余金期末残高		9,699		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,296		-
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,338	-	-
利益剰余金減少高				
配 当 金	355		-	
役 員 賞 与 金	68	424	-	-
利益剰余金期末残高		5,210		-

## 4 - ( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(H14.4.1～H15.3.31)	(H13.4.1～H14.3.31)
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,800	2,177
減価償却費	5,697	5,414
固定資産除却損	431	983
投資有価証券評価損	3	127
退職給付引当金の増減額	1,474	1,107
貸倒引当金の増減額	97	59
賞与引当金の増減額	11	46
役員退職慰労引当金の増減額	232	-
受取利息及び受取配当金	26	50
支払利息	597	765
持分法による投資損失	141	18
固定資産売却益	73	1,276
売上債権の増減額	1,790	380
たな卸資産の増減額	251	1,096
仕入債務の増減額	1,496	1,669
役員賞与の支払額	68	68
その他	414	407
小 計	12,691	7,852
利息及び配当金の受取額	17	50
利息の支払額	587	775
法人税等の支払額	1,573	728
計	10,548	6,399
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	1,093
定期預金の払戻による収入	290	1,443
固定資産の取得による支出	6,935	4,912
固定資産の売却による収入	1,024	1,752
投資有価証券の取得による支出	15	25
投資有価証券の売却による収入	2	0
投資有価証券の償還による収入	22	-
長期貸付金の貸付による支出	10	57
長期貸付金の回収による収入	30	46
計	5,597	2,844
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	2,191	1,372
長期借入による収入	602	731
長期借入金の返済による支出	442	5,660
配当金の支払額	355	355
その他	18	1
計	2,406	3,914
・ 現金及び現金同等物の換算差額	162	172
・ 現金及び現金同等物の増減額	2,382	186
・ 現金及び現金同等物期首残高	4,627	4,813
・ 現金及び現金同等物期末残高	7,009	4,627

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、宇和島シロキ(株)、シロキ運輸(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、SWマニファクチャリング(株)、SWMジ'ョ'ジアL.L.C.、シロキU.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd、シロキタイランド Co.,Ltd

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社 シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)、コンピュータハイテック(株)

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、宇和島シロキ(株)、シロキ商事(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、シロキ運輸(株)、九州シロキ(株)と、関連会社松美工業(株)及びコンピュータハイテック(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

SWマニファクチャリング(株)、シロキU.S.A.(株)、VINA-SHIROKI Co.,Ltd.、SWMジ'ョ'ジアL.L.C.、シロキタイランド Co.,Ltd及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表については12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ)有価証券

満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ)デリバティブ

時価法を採用しております。

## (ハ)たな卸資産

製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。なお、SWマニファクチャリング(株)及びSWMジ'ョ'ジアL.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産

親会社及び国内子会社6社については、定率法を採用しております。但し親会社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外子会社5社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～15年

## (少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (ロ)無形固定資産

当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金.....従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 3,413 百万円については、5 年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15 年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15 年)による均等額を翌期より費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

親会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更により、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が 11 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が 232 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当連結会計年度期の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

一株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却し、僅少なものについては発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

## (リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
<借主側>

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)			前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,151	515	635	1,182	468	713
その他(工具・器具備品)	1,044	415	628	711	407	303
合計	2,195	931	1,264	1,893	875	1,017

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の  
期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)
1 年内	413	381
1 年超	1,174	1,050
合計	1,587	1,431

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の  
期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)
支払リース料	418	443
減価償却費相当額	418	443

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額方法によっております。

## &lt;貸主側&gt;

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)
1 年内	92	92
1 年超	238	330
合計	330	422

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、  
ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (単位:百万円)

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)
1 年内	99	211
1 年超	53	88
合計	152	299

## 5. 有価証券の関係

(当期 平成15年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式	96	179	82
小 計	96	179	82
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式	509	372	137
小 計	509	372	137
合 計	605	551	54

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171
合 計	171

(前期 平成14年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	10	10	0
合 計	10	10	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式	99	212	113
小 計	99	212	113
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式 その他	508 24	465 15	43 8
小 計	532	480	51
合 計	631	692	60

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	172
合 計	172

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債券				
国債・地方債等	10	-	-	-
その他	12	-	-	-
合 計	22	-	-	-

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## 7.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは自動車部品の製造、販売を主な事業としております。自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日 本	アメリカ	アジア	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,640	22,042	241	113,924	-	113,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,653	4	-	1,658	(1,658)	-
計	93,294	22,047	241	115,583	(1,658)	113,924
営業費用	88,533	20,933	199	109,665	(1,774)	107,891
営業利益	4,761	1,113	41	5,917	115	6,033
資 産	71,761	10,093	722	82,577	(7,893)	74,684

(注)1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ王国、ベトナム社会主義共和国

(会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」について営業利益は11百万円、資産は87百万円多く計上されております。なお日本以外のセグメントに与える影響はありません。

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日 本	アメリカ	ベトナム	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,738	15,889	139	99,767	-	99,767
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870	6	-	1,877	(1,877)	-
計	85,609	15,895	139	101,644	(1,877)	99,767
営業費用	82,965	15,622	105	98,693	(2,099)	96,593
営業利益	2,643	273	34	2,951	221	3,173
資 産	69,592	9,726	494	79,814	(7,224)	72,589

(注) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

## 3. 海外売上高

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	アメリカ	アジア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	22,042	521	22,563
連結売上高	-	-	113,924
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	0.5%	19.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	アメリカ	アジア	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	15,889	360	16,249
連結売上高	-	-	99,767
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	0.4%	16.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 8. 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 17.1%	役員1名	自動車部品の販売	自動車部品の販売	35,866	売掛金	3,422
								自動車部品の有償支給	10,620	買掛金	1,032

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

### 2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松美工業(株)	愛知県豊田市	54	自動車部品の製造・販売	所有 直接 33.3%	なし	自動車部品の購入	自動車部品の購入	2,610	支払手形及び買掛金	262
								自動車部品の有償支給	534	未収入金	93

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の内容	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	4,768	売掛金	1,591
	アラコ(株)	愛知県豊田市	3,188	自動車車両及び同内装品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	4,215	売掛金	1,057

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。